

投資情報ウィークリー

2021年4月12日号
 調査情報部

相場見通し

先週の日本株は一進一退の動き。米雇用統計の改善等による米国株の上昇で反発し、5日には3円台の大台を一時回復したが、3月18日の高値を前に跳ね返され、その後は新たな買い材料に乏しく、また、新型コロナ感染拡大の懸念や決算発表を前に利食い売りなどが増えた。ただ、パウエルFRB議長のハト派発言等から米10年債利回りが落ち着き、米大型ハイテック株が上昇、日本株も週末にかけてグロース株、輸出関連株を中心に値を戻した。ドル円は軟調に推移、1ドル109円台前半まで下落。

米国長期金利は1.6%台前半（8日現在）と落ち着いてきた。FRBの緩和姿勢が改めて強調された他、早期利上げ観測の反動、バイデン政権が大型インフラ投資計画の財源として新たな法人税制の導入を検討する（財務省では税収が約2.5兆ドル増加すると試算）と伝わり、国債の増発懸念が後退しているため。今月中にも発表予定の投資計画第2弾の規模、内容、財源などを見極める必要はありそうなものの、長期金利の短期急騰リスクは当面遠のいたように見える。なお、JPモルガンのダイモンCEOは株主への年次書簡で、米経済の拡大ブームが2023年にかけて容易に続く可能性と、ゴールドロック状態になる可能性とを伝えた（リスクはコロナ変異株、早期かつ早急な利上げ）点は見逃せまい。

今週は、日米首脳会談（16日）で半導体の供給問題等が議題となりそうな他、TSMCの決算発表（15日）、3月工作機械受注（12日）、2月機械受注（14日）、中国GDP（16日）など、重要なタイムテーブルが控える。また、カナダ・オンタリオ州では4週間の自宅待機命令。世界で変異種の脅威が増す中、国内でもまん延防止等措置の適用対象に東京が追加、第4波への警戒感が急速に高まる。高島屋、サイゼリヤ、良品計画、コスモス薬などの消費関連企業の決算発表と株価の反応に注目したい。

テクニカル面では、日経平均は2月16日に高値を起点としたレジスタンスラインに上値を抑えられつつも一目均衡表の転換線を維持、下値を固めつつあるが、物色の方向性として3つを提案したい。まず、21年度から22年度にかけてEPS拡大が期待される銘柄群に改めて注目。その候補は、半導体などエレクトロニクス関連、ITサービス関連、設備投資関連などを想定、EPSの成長（期待）に伴い、割高感（見える）が解消しそうな銘柄で、今月後半から来月半ばの決算発表（右図を参照）を見極めたい。また、中期的な経営戦略、株主還元策、ESGの取組みなどを同時に確認したい。2つ目は、割安感が残るとみられる景気敏感株。先月まで幅広く水準訂正が進んだ感があるものの、依然として高い配当利回り、低PBRに放置された景気敏感株は少なくないだろう。ワクチン接種回数とコロナ変異種を睨みながら、丁寧に拾っていききたい。最後に、特定のマーケットで高シェアを維持している中小型銘柄。そのマーケットが成長中なら言うことはないが・・・。（増田 克実）

QQはクイックコンセンサス。予定が変わることがあります 単位：百万円

銘柄	発表日	20/3期純利益	21/3期予想純利益(QQ)	22/3期予想純利益(QQ)
6146 ディスコ	4/22	27,653	35,854	42,753
6594 日電産	〃	60,084	121,435	153,559
2413 エムスリー	4/23	21,635	35,677	46,614
6857 アドテスト	4/27	53,532	60,686	66,846
6954 ファナック	〃	73,371	90,551	140,054
4063 信越化	4/28	314,027	299,427	341,126
6201 豊田織	〃	145,881	137,134	170,286
6501 日立	〃	87,596	384,618	443,691
6702 富士通	〃	160,042	182,415	197,411
6758 ソニーG	〃	582,191	1,098,000	727,606
6762 TDK	〃	57,780	82,716	114,121
6981 村田製	〃	183,012	224,756	259,739
7741 HOYA	4/30	114,406	125,074	143,799
8031 三井物	〃	391,513	279,400	420,500
8035 東エレク	〃	185,206	233,083	293,184
7974 任天堂	5/6	258,641	431,413	424,041
8058 三菱商	5/7	535,353	225,900	430,700
6367 ダイキン	5/11	170,731	163,271	199,457
9613 NTTデータ	〃	75,148	89,053	112,003
4901 富士フイルム	5/12	124,987	149,837	157,981
6701 NEC	〃	99,967	91,574	106,274
9984 SBG	〃	-961,576	3,192,204	927,882
6273 SMC	5/14	110,500	111,735	141,327

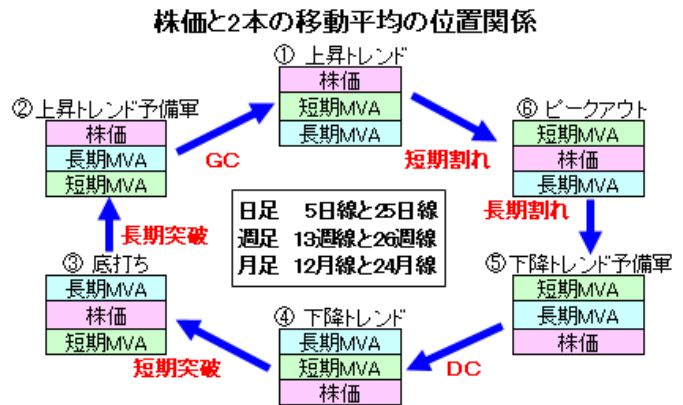
Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資のヒント

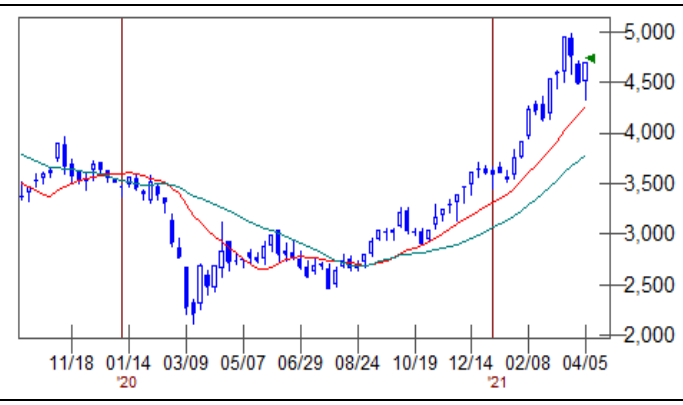
☆週足チャートで注目される主な銘柄群

TOPIX 週足は、株価と移動平均線（以下 MA）の位置関係が「株価 > 13 週 MA > 26 週 MA」の位置関係で①上昇トレンドを継続しており、3 月高値は 2 月高値を 2% 程度上回っている。一方、個別銘柄では TOPIX500 採用銘柄の月別の年初来高値銘柄数を見ると、2 月は 91、3 月は 288 銘柄となっており、2 月高値銘柄は 26 週 MA に、3 月高値銘柄は 13 週 MA にサポートされて切り返す銘柄が多く存在している。下表には 3 月高値銘柄としてカネカ（4118）、2 月高値銘柄として日本電産（6594）、ファナック（6954）を掲載した。上昇トレンドが継続し、再び年初来高値を目指す展開が期待できそうだ。（野坂 晃一）



カネカ（4118）
①上昇トレンド継続（週足）
株価（4/8） 4695 円 PER 21.8 倍
PBR 0.89 倍 予想配当利回り 2.12%

週足で上昇トレンド継続。3月22日に付けた年初来高値 5000 円を目指す展開か。日足でも1月26日以来となる5日 MA と 25 日 MA のミニ GC 形成が接近。



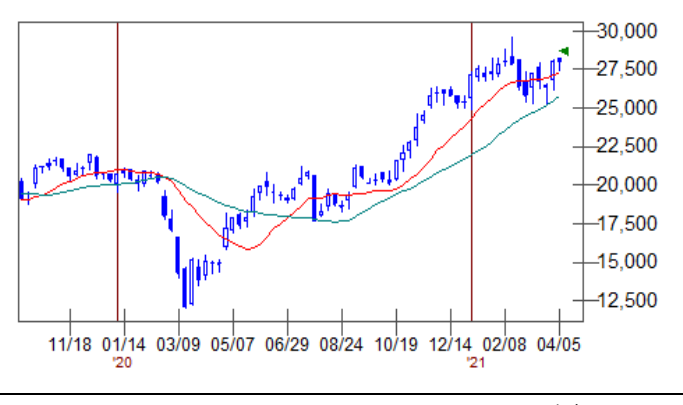
日本電産（6594）
①上昇トレンド継続（週足）
株価（4/8） 14055 円 PER 68.6 倍
PBR 8.37 倍 予想配当利回り 0.42%

週足で4月第1週に6週ぶりに13週 MA に対する上方カイ離を回復して上昇トレンドへ回帰。一目均衡表日足においても8日に2つの先行スパンで囲まれた「雲」の上限を上回る。



ファナック（6954）
①上昇トレンド継続（週足）
株価（4/8） 27990 円 PER 60.8 倍
PBR 3.90 倍 予想配当利回り 1.07%

週足で4月第1週に3週ぶりに13週 MA に対する上方カイ離を回復して上昇トレンドへ回帰。2月18日に付けた年初来高値 29700 円を目指す展開か。

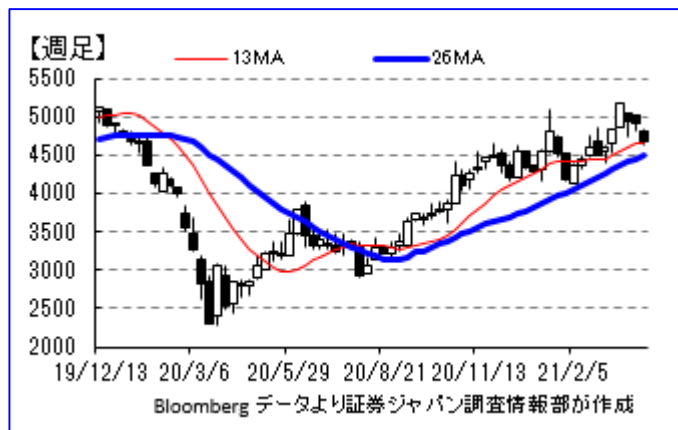


*出処 Quick

参考銘柄

6474 不二越

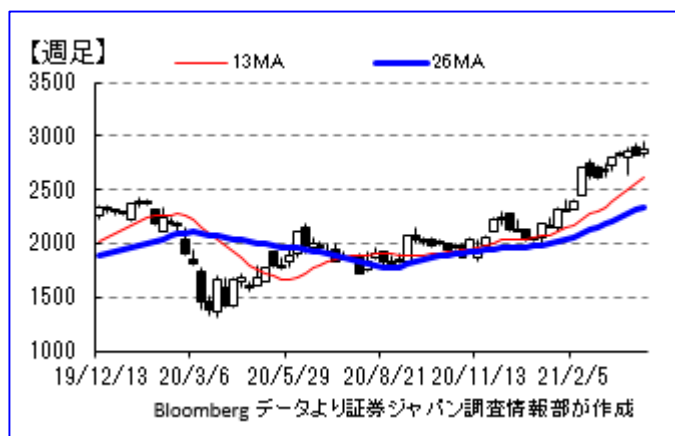
21年11月期第1四半期(12~2月)業績は前年下期以降の自動車・建設機械分野などを中心とした需要の持ち直しが見られたものの、設備投資需要は依然低水準で、売上高は前年同期比5.7%減の530.7億円とやや苦戦したものの、営業利益は合理化や内製化による生産性の向上に加え、業務の効率化による販管費の削減などトータルコストダウンが奏功し、同5.8%増の24.1億円と健闘した。セグメント別では工作機械事業は中国で需要拡大の動きが見られたが、設備投資の



抑制や工具需要の回復遅れなどから同13.7%減収、58.5%営業減益となった。一方、部品事業は自動車・建設機械分野での需要回復により、同1.0%増収となったほか、利益面では合理化や内製化に伴う生産性の向上で、同81.2%増と大きく改善した。中間および通期の計画は据え置かれているが、営業利益の中間計画に対する第1四半期の進捗率は71.0%と高く、設備投資の持ち直しによる工作機械の回復や自動車・建設機械分野の好調などから計画上振れの可能性があるだろう。中長期的にもEV化の流れや半導体需要のひっ迫を背景に好調が続こう。信用取り組み0.75倍。

6479 ミネベアミツミ

21年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比1.9%減の7374.3億円、営業利益が同8.1%減の425.1億円となった。第3四半期(10~12月)のみでは売上高が前年同期比3.0%増、前四半期比で0.5%増の2757.9億円と第3四半期としては過去最高となった。営業利益は前年同期比15.9%減ながら、前四半期比では11.6%増の195.9億円となった。セグメント別の売上高では機械加工品事業で航空機向けは想定を下回ったものの、自動車向け

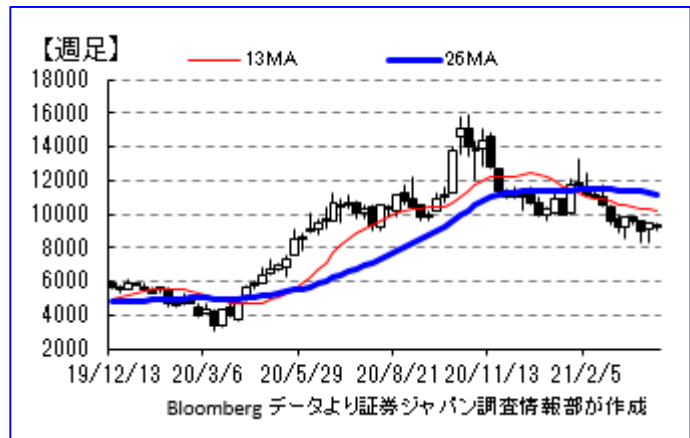


を中心に堅調に推移した。また、電子機器事業はモーターやエレクトロデバイスが想定を大きく上回った。さらに、ミツミ事業では機構部品、アナログ半導体をはじめ全製品で、ユーシン事業では自動車市場の回復に伴ってそれぞれ想定を上回った。営業利益では機械加工品事業で主にボールベアリングの外販数量の伸びとそれに伴う生産性の改善が寄与したほか、電子機器事業、ミツミ事業、ユーシン事業の売り上げ増加が営業利益を押し上げた。第3四半期の回復を受けて通期計画は上方修正され、売上高は従来計画比400億円増の9800億円(前期比0.2%増)、営業利益が同じく80億円増の580億円(同1.1%減)に引き上げられた。ただ、第4四半期の営業利益計画(154.8億円)は第3四半期実績(196億円)比減益見通しで、保守的な計画と言えよう。なお、同社は100万株(発行済み株式数の1.0%)・100億円を上限に自社株買いも発表している。

(大谷 正之)

6027 弁護士ドットコム

コロナ禍で「対面・紙・ハンコ」の廃止など電子契約の導入に向けた商習慣の見直しが進んでいる。新興のIT企業を中心に契約締結作業の完全デジタル化に移行する企業が出てきているほか、政府においても行政手続きや民間の契約締結作業のデジタル化を推進する動きが出てきており、これらの取り組みは「新しい生活様式」への移行や業務の効率化の流れの中で、不可逆的に進んでいくものと思われる。同社では足元の急激な社会環境の変化、需要の拡大に対応するために人材採用や広告宣伝投資を強化していく方針を示しており、2021年3月期は利益面では減益が想定される。しかしながら、クラウドサインはネットワーク効果を有しており、導入企業数の増加によりサービスの利便性が高まり、更なる導入企業数の増加に繋がるサービスとなっていることから、先行投資を行い市場シェアの拡大を目指していくことが、同社の中長期的な成長に寄与していくものと思われる。



(下田 広輝)

5020 ENEOS

20年度の営業利益に及ぼす2021年1月以降の各感応度は以下の通り。

項目	前提条件	変動幅	影響額	※在庫影響を含まず
為替	105 円/ドル	5 円/ドル円安で	+35 億円	
原油 FOB	45 ドル/バーレル	5 ドル/バーレル上昇で	+15 億円	
銅価	280 セント/ポンド	10 セント/ポンド上昇で	+15 億円	

20年度 第3四半期決算説明資料より

尚、決算発表は5月12日。

6701 NEC

携帯電話会社の基地局の機器はベンダーの機器で揃えることが多く、エリクソン、ノキアが大きなシェアを占めており、影響力が強いため携帯電話会社には自由が少なくコストも下げにくい。同社はNTTと資本業務提携し、基地局設備のオープン化などを目指している。現在5Gで主流の「サブ6」や、さらに高速の「ミリ波」についても、さらなる大容量化と同時多数接続の実証を進めており、1月には実際のオフィス環境において、ミリ波周波数帯の28GHzを用いた分散MIMOによる同時多数端末接続と伝送容量向上を実証し、遮蔽物に対する劣化も少なく約3倍の同時接続数・伝送容量を達成との発表があった。今後、より高い5G環境の構築へ繋がることが期待される。決算発表は5月12日。

(東 瑞輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

4月12日(月)

- 3月企業物価(8:50、日銀)
- 2月産業機械受注(11:00、産機工)
- 3月工作機械受注(15:00、日工会)
- 65歳以上の高齢者コロナワクチン接種開始

4月13日(火)

- 3月マネーストック(8:50、日銀)
- 上場 紀文食品<2933>東証1

4月14日(水)

- 2月機械受注(8:50、内閣府)

4月15日(木)

- 日銀支店長会議、黒田日銀総裁あいさつ
- さくらレポート
- 上場 サイバートラスト<4498>東M

4月16日(金)

- 3月半導体製造装置販売高(SEAJ)

<国内決算>

4月12日(月)

- 15:00~ ホギメデカル<3593>
- 時間未定 ローツェ<6323>、コーナン商<7516>、高島屋<8233>
- 【2Q】ビックカメラ<3048>
- 【3Q】タマホーム<1419>、コスモス薬品<3349>、インタアクション<7725>

4月13日(火)

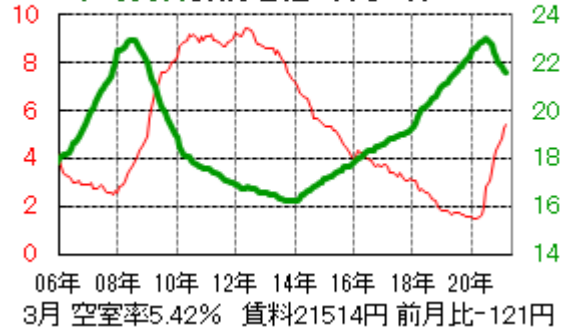
- 15:00~ Jフロント<3086>
- 時間未定 メディアドゥ<3678>、イズミ<8273>、東宝<9602>、吉野家HD<9861>
- 【1Q】マネーフォワ<3994>
- 【2Q】コシダカHD<2157>
- 【3Q】Sansan<4443>

4月14日(水)

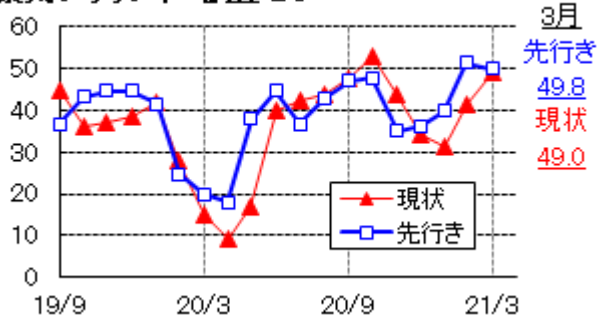
- 15:00~ コメダ<3543>
- 時間未定 ABCマート<2670>、北の達人<2930>、ドトル日レス<3087>、クリスHD<3387>、TKP<3479>、ロコンド<3558>、テラスカイ<3915>、サーバーワーク<4434>、ベクトル<6058>、ロゼッタ<6182>、ベイカレント<6532>、IDOM<7599>、リンガーハット<8200>
- 【2Q】ユーピーアール<7065>、良品計画<7453>、サイゼリヤ<7581>
- 【3Q】UUUM<3990>

【参考】直近で発表された主な国内経済指

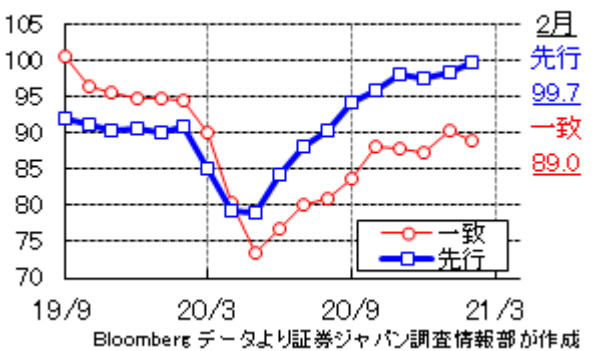
都心オフィス空室率(細線左軸:%)、
平均賃料(太線右軸:千円/坪)



景気ウォッチャー調査 DI



景気動向指数 CI



	前回より
3月 非製造業PMI 確報	48.3 ↑
3月 現金給与総額 前年比	-0.2% ↓
3月 実質賃金総額 前年比	+0.2% ↑
3月 残業代 前年比	-9.3% ↓
2月 景気一致指数 速報	89.0 ↓
2月 景気先行指数 速報	99.7 ↑
2月 国際収支、経常収支	2.916兆円 ↑
2月 国際収支、貿易収支	5240億円 ↑
3月 倒産件数 前年比	-14.32% ↑
3月 景気ウォッチャー調査現状	49.0 ↓
3月 景気ウォッチャー調査先行き	49.8 ↓
3月 都心オフィス空室率	5.42% ↑
3月 都心オフィス平均賃料 前月比	-0.56% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

4月12日(月)

- 欧 2月ユーロ圏小売売上高
- 米 3月財政収支
- ハノーバーメッセ(オンライン開催、16日まで)
- ラマダン入り(12日頃から5月12日頃まで)

4月13日(火)

- 独 4月ZEW景気期待指数
- 中 3月貿易統計
- 米 3月消費者物価
- OPEC月報
- 休場 タイ(ソンクラーン、15日まで)

4月14日(水)

- 欧 2月ユーロ圏鉱工業生産
- 米 3月輸出入物価
- 米 ベージュブック

4月15日(木)

- 米 3月小売売上高
- 米 4月NY州製造業景況指数
- 米 4月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
- 米 3月鉱工業生産・設備稼働率

4月16日(金)

- 中 1~3月期GDP
- 中 3月鉱工業生産・小売売上高
- 中 1~3月都市部固定資産投資
- 欧 3月欧州新車販売
- 米 3月住宅着工件数
- 米 4月ミシガン大消費者景況感指数
- 日米首脳会談開催予定(ワシントンDC)

<海外決算>

4月14日(水)

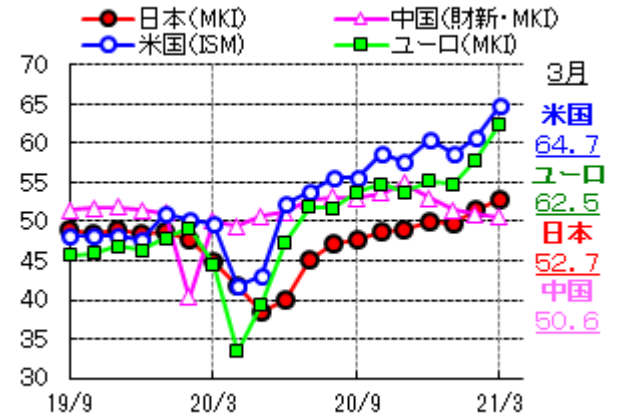
JPモルガン、ウェルズファーゴ、ゴールドマン

4月15日(木)

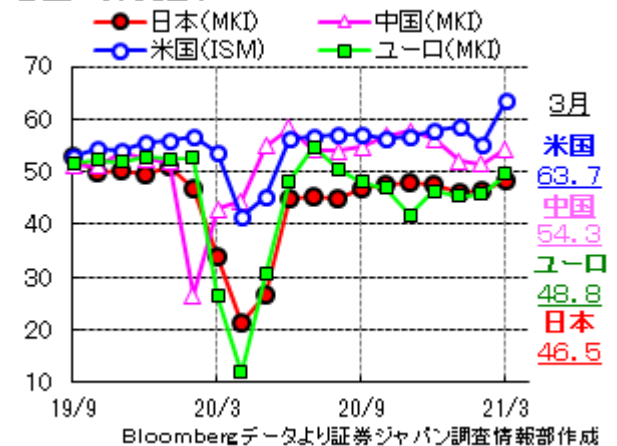
ユナイテッドヘルス

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

各国の製造業PMI (米国はISM)



各国の非製造業PMI

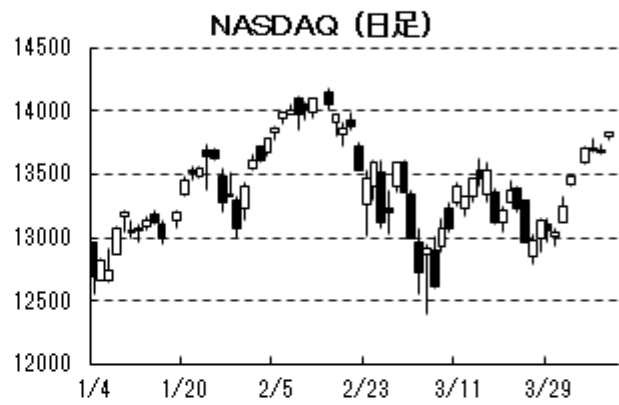
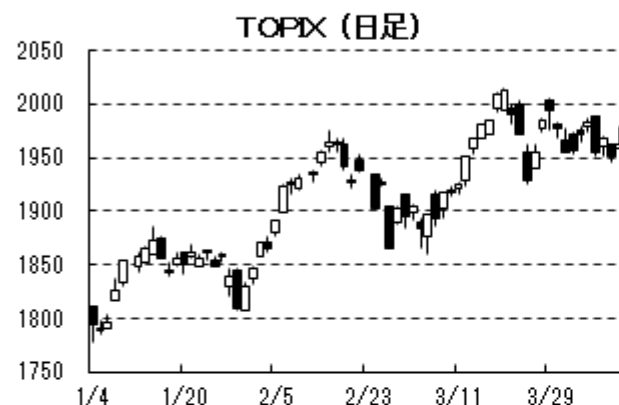


国	指標	値	前回より
米	3月 非製造業PMI マーケット 確報	60.4	↑
米	3月 ISM非製造業景況指数	63.7	↑
米	2月 製造業受注 前月比	-0.8%	↓
米	2月 貿易収支	-711億\$	↓
欧	3月 非製造業PMI マーケット 確報	49.6	↑
独	3月 非製造業PMI マーケット 確報	51.5	↑
独	2月 製造業受注 前月比	+1.2%	↓
独	2月 鉱工業生産 前月比	-1.6%	↑
独	2月 鉱工業生産 前年比	-6.4%	↓
中	3月 非製造業PMI マーケット	54.3	↑
中	3月 CPI 前年比	+0.4%	↑
中	3月 PPI 前年比	+4.4%	↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

4/9 15:15 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入る有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2021年4月9日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2021年4月9日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。